

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,761,082	7,616,481	40,033,252
経常利益 (千円)	661,597	596,444	4,464,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	558,565	386,213	3,079,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	558,565	388,093	3,074,159
純資産額 (千円)	19,905,064	21,696,464	21,519,491
総資産額 (千円)	48,579,961	59,038,038	62,631,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.70	12.81	99.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.68	12.62	99.20
自己資本比率 (%)	41.0	36.7	34.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を当第1四半期連結累計期間から適用し、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は356戸1区画1棟、引渡戸数は272戸2区画1棟、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は10,886戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高7,616,481千円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益683,586千円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益596,444千円（前年同四半期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益386,213千円（前年同四半期比30.9%減）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ( ) 不動産販売事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高7,295,608千円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益678,436千円（前年同四半期比1.6%減）を計上いたしました。

不動産売上高

##### (マンション分譲売上)

「ルネ新白岡駅前」「デュオヒルズ中央林間」「デュオセーヌつくばみらい」などマンション236戸の引渡により、売上高5,064,179千円（前年同四半期比2.5%減）を計上いたしました。

##### (戸建分譲売上)

「デュオアベニュー船橋三咲グローブゲート」「デュオアベニュー八王子グランドスクエア」「厚木ワンダーヒルズフォレストアベニュー」など戸建住宅29戸の引渡により、売上高1,052,059千円（前年同四半期比40.2%増）を計上いたしました。

##### (その他売上)

その他たな卸資産の売却により、売上高791,975千円（前年同四半期比182.7%増）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ルネ新白岡駅前」「ラヴィングアベニュー研究学園」などの引渡により、売上高86,182千円（前年同四半期比193.7%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高219,926千円（前年同四半期比24.5%増）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、商業施設運営収入等を合わせまして、売上高81,284千円（前年同四半期比50.3%増）を計上いたしました。

( ) 不動産管理事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、マンション管理収入及びその他収入として保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高320,873千円（前年同四半期比16.5%増）、営業損失12,731千円（前年同四半期営業利益9,169千円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「フォレストィアー之江」の管理受託を新たに開始し、売上高260,089千円（前年同四半期比12.4%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高60,783千円（前年同四半期比38.0%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び借入の返済等により、資産合計が59,038,038千円（前連結会計年度末比5.7%減）、負債合計が37,341,574千円（前連結会計年度末比9.2%減）、純資産合計が21,696,464千円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

## 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
( ) 不動産販売事業			
不動産売上高	6,225,589	6,908,213	111.0
(マンション分譲売上)	(5,195,150)	(5,064,179)	(97.5)
(戸建分譲売上)	(750,321)	(1,052,059)	(140.2)
(その他売上)	(280,118)	(791,975)	(282.7)
販売手数料収入	29,341	86,182	293.7
賃貸収入	176,641	219,926	124.5
その他収入	54,087	81,284	150.3
不動産販売事業合計	6,485,660	7,295,608	112.5
( ) 不動産管理事業			
マンション管理収入	231,368	260,089	112.4
その他収入	44,052	60,783	138.0
不動産管理事業合計	275,421	320,873	116.5
合計	6,761,082	7,616,481	112.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	期初契約数 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	552 戸 2 区画 18,602,572 千円	381 戸 2 区画 12,282,994 千円 (107.4%)	213 戸 4 区画 7,240,258 千円 (63.4%)	720 戸 区画 23,645,308 千円 (122.7%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	764 戸 1 区画 棟 25,781,935 千円	356 戸 1 区画 棟 13,247,425 千円 (107.9%)	272 戸 2 区画 棟 9,240,710 千円 (127.6%)	848 戸 区画 棟 29,788,650 千円 (126.0%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		31,555,600		2,400,240		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,157,800	301,578	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		301,578	

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,395,400		1,395,400	4.42
計		1,395,400		1,395,400	4.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,722,168	11,655,593
売掛金	122,297	182,131
販売用不動産	11,282,148	9,295,856
仕掛販売用不動産	27,587,544	29,029,760
前払費用	831,593	1,077,276
繰延税金資産	638,925	536,840
その他	1,549,486	1,618,840
貸倒引当金	2,483	2,631
<b>流動資産合計</b>	<b>57,731,680</b>	<b>53,393,667</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,777,709	4,546,215
無形固定資産	75,540	81,996
投資その他の資産	1,046,170	1,016,158
<b>固定資産合計</b>	<b>4,899,421</b>	<b>5,644,370</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,631,102</b>	<b>59,038,038</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,888,207	726,633
短期借入金	100,000	
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	8,558,203	6,465,682
未払法人税等	1,200,810	118,626
前受金	2,394,600	3,104,100
前受補助金	969,785	1,677,811
賞与引当金	59,325	33,464
その他	2,429,211	1,364,216
<b>流動負債合計</b>	<b>17,750,142</b>	<b>13,640,534</b>
<b>固定負債</b>		
社債	425,000	425,000
長期借入金	22,351,788	22,688,558
繰延税金負債	404,064	409,125
退職給付に係る負債	1,365	1,414
資産除去債務	32,028	32,177
その他	147,220	144,762
<b>固定負債合計</b>	<b>23,361,467</b>	<b>23,701,039</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,111,610</b>	<b>37,341,574</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	19,804,452	19,979,543
自己株式	688,356	688,356
株主資本合計	21,516,336	21,691,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		1,880
その他の包括利益累計額合計		1,880
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,519,491	21,696,464
負債純資産合計	62,631,102	59,038,038

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,761,082	7,616,481
売上原価	5,039,105	5,761,063
売上総利益	1,721,976	1,855,418
販売費及び一般管理費	988,803	1,171,832
営業利益	733,173	683,586
営業外収益		
受取利息	82	6,089
解約金収入	7,520	2,015
受取手数料	3,630	6,414
その他	3,117	2,281
営業外収益合計	14,350	16,800
営業外費用		
支払利息	79,096	90,724
支払手数料	6,829	9,982
その他		3,235
営業外費用合計	85,925	103,942
経常利益	661,597	596,444
税金等調整前四半期純利益	661,597	596,444
法人税、住民税及び事業税	138,384	113,641
法人税等調整額	35,352	96,589
法人税等合計	103,032	210,230
四半期純利益	558,565	386,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,565	386,213

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	558,565	386,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1,880
その他の包括利益合計		1,880
四半期包括利益	558,565	388,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,565	388,093
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	7,430千円	7,333千円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	54,059千円	44,969千円
のれんの償却額	15,708千円	6,566千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,485,660	275,421	6,761,082		6,761,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高		960	960	960	
計	6,485,660	276,382	6,762,043	960	6,761,082
セグメント利益	689,760	9,169	698,929	34,243	733,173

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去154千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益34,088千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,295,608	320,873	7,616,481		7,616,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,902	1,902	1,902	
計	7,295,608	322,775	7,618,383	1,902	7,616,481
セグメント利益又は損失( )	678,436	12,731	665,704	17,881	683,586

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去 164千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益18,046千円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円70銭	12円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	558,565	386,213
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	558,565	386,213
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600	30,160,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円68銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	46,277	442,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社フージャースホールディングス  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川 雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑中 数正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。